

宇治市議会の6月定例会が開会 市長提案には物価高対策はまったく無し

宇治市議会の6月定例会が6月13日木曜日に開会しました。

市長は6月定例会に約7億8千万円の補正予算を提案しました。

補正予算には(仮称)西小倉小中一貫校の体育馆に空調設備を整備する予算や、新型コロナウイルス感染症予防接種事業として、65歳以上の高齢者の方と、60歳から64歳の重症化リスクの高い方へ補助をおこない、ワクチン接種が自己負担2,100円で受けられるようにするための予算などが含まれています。

水道料金の半額減免は4ヶ月で打ち切り

今回の補正予算には、物価高騰に苦しむ市民生活や事業者の営業を支えるための予算はまったく提案がされていません。

昨年の12月定例会で水道料金の基本料金を半額減免することが、幅広い市民の皆さんのお要望もあって実現しました。

しかし、水道料金の基本料金半額減免は4ヶ月の限定された事業であるため、今回の6月定例会で事業の延長がなければ、6月検針・7月検針で水道料金はもとに戻り、倍の料金が請求されます。

電気料金の値上げや食料品の高騰が続く中で、市の判断で料金の設定もできる水道料金の減免を打ち切ることは許されません。

公立幼稚園の2園廃園を市長が提案

6月定例会に市長は公立幼稚園の廃園条例も提案しました。

2019年度に当時の山本市長は、大久保幼稚園を廃園にして、4園あった公立幼稚園を3園に減らしました。

日本共産党宇治市会議員団は、公立幼稚園では、3年保育や預かり保育をなどの保護者

ニーズに応える改革をおこない、公立幼稚園を守るように求めてきました。

現に3年保育を試行実施した東宇治幼稚園では、定員を上回る園児募集が集まるなど、公立幼稚園での3年保育の実施が、効果があることが示されてきました。

しかし、松村市長は3年保育を全園で実施するどころか、木幡幼稚園と神明幼稚園を廃園にして、東宇治幼稚園をひらがなの「ひがしうじ幼稚園」に変更し、宇治市の公立幼稚園を1園だけにする条例案を提案しました。

学校給食は学校調理で提供されるべき

市長は給食センターの用地購入の議案も提案しました。

五ヶ庄の少年院跡地の約7,906m²の土地を、約1億6,355万円で国から買い取ることを提案しています。

党議員団は、中学校給食の早急な実現とともに、学校給食は、それぞれの学校で調理をした給食を提供するべきと論戦をしています。

学校給食は巨大な工場のような給食センターからの提供ではなく、子どもたちの距離の近いところで調理され、安全に提供される自校方式や親子方式で実施するべきです。

市民生活を守るために全力でがんばります

党議員団は、市民のみなさんと力をあわせて、6月定例会でも物価高から市民生活を守り、市長の間違った市政運営をただすために、全力でがんばります。

